

令和 2 年 度

和光市下水道事業会計決算審査意見書

和 光 市 監 査 委 員



和 監 第 2 9 号
令和 3 年 8 月 1 2 日

和光市長 柴崎 光子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 猪 原 陽 輔

令和 2 年度和光市下水道事業決算の審査意見について

令和 3 年 6 月 1 0 日付け和総第 4 6 号で和光市長より依頼のあった標記の件について、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 2 年度和光市下水道事業決算及び証書類、その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の期間	1
(2)	審査の場所	1
(3)	審査の手続	1
2	審査の結果	1
(1)	決算諸表	1
(2)	予算の執行状況	1
ア	業務の予定量に対する決算	1
イ	収益的収入及び支出	1
ウ	資本的収入及び支出	2
エ	経営成績	2
(ア)	事業収益及び費用の状況	2
(イ)	費用の性質別比較	4
(ウ)	業務の概要	4
(エ)	労働生産性	4
(オ)	経営の効率性	5
(カ)	施設の効率性	5
(3)	令和2年度市債借入状況	5
3	むすび	6
別表		
(1)	比較損益計算書	8
(2)	比較貸借対照表	10

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「-」は、該当数値のないものである。

令和2年度 和光市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の期間

令和3年6月14日から令和3年7月26日まで

(2) 審査の場所

監査室

(3) 審査の手続

決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員からの説明の聴取と必要書類の提出を求め、審査を実施した。

また、本事業の経営内容を把握するため、帳簿書類に記載の数値、指標等に関する分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続は、法令、会計規程及び企業会計原則等に準拠して執行されており、決算計数は、会計諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に算定されていた。よって、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

(2) 予算の執行状況

ア 業務の予定量に対する決算

下水道事業の活動基本目標である業務の予定量に対する決算の状況は、次のとおりである。

区 分		予定量	決 算	比較増減
1	水洗化世帯数（世帯）	39,409	40,652	1,243
2	年間処理水量（m ³ ）	8,804,000	8,201,589	△ 602,411
3	一日平均処理水量（m ³ ）	24,121	22,470	△ 1,651
4	主要な建設改良費（千円）			
	越戸川第1号雨水幹線整備工事（2か年継続事業）	570,800	660,872	90,072
	谷中川第4号雨水幹線整備工事（2か年継続事業）	40,000	0	△ 40,000
	下水道事業耐震対策工事（東部第1号汚水幹線）	87,000	66,391	△ 20,609

イ 収益的収入及び支出

収益的収支の予算に対する決算の状況は次のとおりである。（単位：円）

区 分		予算現額	予算執行額	比較増減
収 入	下水道事業収益	1,187,476,000	1,177,499,196	△ 9,976,804
	営業収益	947,722,000	938,556,433	△ 9,165,567
	営業外収益	239,739,000	238,933,781	△ 805,219
	特別利益	15,000	8,982	△ 6,018
区 分		予算現額	予算執行額	予算残額
支 出	下水道事業費用	1,042,044,000	976,012,793	66,031,207
	営業費用	968,698,000	910,734,117	57,963,883
	営業外費用	68,046,000	64,940,896	3,105,104
	特別損失	300,000	337,780	△ 37,780
	予備費	5,000,000	0	5,000,000

ウ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。 (単位：円)

区 分		予算現額	予算執行額	比較増減
収 入	資本的収入	1,054,986,000	880,523,525	△ 174,462,475
	企業債	647,100,000	513,000,000	△ 134,100,000
	補助金	379,000,000	329,000,000	△ 50,000,000
	他会計補助金	14,135,000	14,799,000	664,000
	負担金	14,631,000	23,724,525	9,093,525
	貸付金償還金	120,000	0	△ 120,000
区 分		予算現額	予算執行額	予算残額
支 出	資本的支出	1,459,443,000	1,285,750,561	173,692,439
	建設改良費	1,085,050,000	917,657,158	121,822,442 建設改良費繰越額 5,570,400 継続費通次繰越額 40,000,000
	企業債償還金	369,093,000	368,093,403	999,597
	貸付金	300,000	0	300,000
	予備費	5,000,000	0	5,000,000

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額405,227,036円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,562,062円並びに過年度分損益勘定留保資金358,664,974円で補填している。

エ 経営成績

(ア) 事業収益及び費用の状況

事業収益の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(収益)

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度			令和元年度	平成30年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
営業収益		877,922,912	△ 13,240,067	98.5	891,162,979	860,696,152
下水道使用料		606,335,312	△ 7,399,067	98.8	613,734,379	608,520,152
他会計負担金		271,237,000	△ 5,926,000	97.9	277,163,000	251,596,000
その他営業収益		350,600	85,000	132.0	265,600	580,000
営業外収益		238,980,999	△ 7,213,401	97.1	246,194,400	263,132,874
受取利息及び配当金		3,223	△ 10	99.7	3,233	2,538
他会計補助金		66,518,000	△ 8,169,000	89.1	74,687,000	111,114,000
長期前受金戻入		168,359,472	955,732	100.6	167,403,740	148,415,477
雑収益		4,100,304	△ 123	100.0	4,100,427	3,600,859
特別利益		8,217	△ 21,910	27.3	30,127	6,189
過年度損益修正益		8,217	△ 21,910	27.3	30,127	6,189
事業収益		1,116,912,128	△ 20,475,378	98.2	1,137,387,506	1,123,835,215

下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

現年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率
令和2年度	666,968,833	651,482,291	15,486,542	97.7
令和元年度	666,962,717	654,301,729	12,660,988	98.1
平成30年度	657,201,754	644,375,182	12,826,572	98.0

(単位：円、%)

過年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率	不納欠損額
令和2年度	15,596,610	12,028,480	3,568,130	77.1	691,059
令和元年度	15,845,336	12,149,687	3,695,649	76.7	589,005
平成30年度	15,192,563	11,512,525	3,680,038	75.8	566,259

収納済額は、663,510,771円（現年度分651,482,291円、過年度分12,028,480円）で、前年度と比較して、現年度分が2,819,438円、過年度分が121,207円の減少となっている。

未収額は、19,054,672円（現年度分15,486,542円、過年度分3,568,130円）で、前年度と比較して、現年度分が2,825,554円の増加、過年度分が127,519円の減少となっている。

収納率は、現年度分が0.4ポイントの減少、過年度分が0.4ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、691,059円で、前年度と比較して102,054円の増加となっている。

事業費の状況は、次のとおりである。

(費用)

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度			令和元年度	平成30年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
営業費用		874,812,342	△ 24,483,980	97.3	899,296,322	854,432,817
管渠費（雨水）		37,731,062	△ 8,906,268	80.9	46,637,330	13,751,160
管渠費（汚水）		58,382,519	△ 632,999	98.9	59,015,518	48,166,750
総係費		305,215,798	△ 11,096,591	96.5	316,312,389	339,214,232
減価償却費		473,069,129	2,378,614	100.5	470,690,515	450,182,018
資産減耗費		413,834	△ 6,226,736	6.2	6,640,570	3,118,657
営業外費用		86,115,823	△ 10,361,960	89.3	96,477,783	104,615,408
支払利息及び企業債取扱費		54,634,520	△ 11,152,018	83.0	65,786,538	77,583,965
雑支出		31,481,303	790,058	102.6	30,691,245	27,031,443
特別損失		331,146	193,202	240.1	137,944	80,778
過年度損益修正損		331,146	193,202	240.1	137,944	80,778
事業費		961,259,311	△ 34,652,738	96.5	995,912,049	959,129,003

(収益－費用)

純利益	155,652,817	14,177,360	110.0	141,475,457	164,706,212
-----	-------------	------------	-------	-------------	-------------

(イ) 費用の性質別比較

性質別費用の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度			令和元年度	平成30年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
人件費		32,931,800	1,081,054	103.4	31,850,746	29,595,928
企業債利息		54,634,520	△ 11,152,018	83.0	65,786,538	77,583,965
減価償却費		473,069,129	2,378,614	100.5	470,690,515	450,182,018
修繕費		21,349,036	△ 4,385,882	83.0	25,734,918	21,383,036
資産減耗費		413,834	△ 6,226,736	6.2	6,640,570	3,118,657
材料費		1,720,000	113,525	107.1	1,606,475	859,000
委託料		82,182,952	△ 9,388,412	89.7	91,571,364	77,823,516
その他		294,958,040	△ 7,072,883	97.7	302,030,923	298,582,883
計		961,259,311	△ 34,652,738	96.5	995,912,049	959,129,003

(ウ) 業務の概要

業務実績の3箇年度の状況は、次のとおりである。

項目	年度	令和2年度		令和元年度	平成30年度	備考
			前年度比較増減			
行政区域内人口 (人)		83,781	△ 40	83,821	82,876	
供用開始区域内人口 (人)		81,362	△ 7	81,369	80,350	
供用開始区域内世帯 (世帯)		41,167	343	40,824	40,021	
供用開始区域水洗化人口 (人)		80,555	66	80,489	79,437	
供用開始区域水洗化世帯 (世帯)		40,652	376	40,276	39,482	
普及率 (%) ※前年度比較増減の単位はpt		97.11	0.04	97.07	96.95	区域内人口 行政区域内人口
水洗化率 (%) ※前年度比較増減の単位はpt		99.01	0.09	98.92	98.86	水洗化人口 区域内人口
汚水処理量 (m ³)	年間	8,201,589	△ 128,431	8,330,020	8,364,803	
	月平均	683,466	△ 10,702	694,168	697,067	
	一日平均	22,470	△ 290	22,760	22,917	
有収水量 (m ³)	年間	8,824,538	124,598	8,699,940	8,646,542	
	月平均	735,378	10,383	724,995	720,545	
	一日平均	24,177	407	23,770	23,689	
有収率 (%)		107.6	3.2	104.4	103.4	
職員数 (人)		9	0	9	9	

(エ) 労働生産性

損益勘定支弁職員4人の1人当たりの営業収益は、151,671,478円となり、前年度と比較して1,828,517円減少している。

なお、営業収益は、他会計負担金を含まない数値である。

(オ) 経営の効率性

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類型団体平均	全国平均
使用料単価 (円/m ³)	68.71	70.54	70.38	119.37	136.43
汚水処理原価 (円/m ³)	68.27	72.58	72.67	127.95	135.99
経費回収率 (%)	100.6	97.2	96.8	93.3	100.3

※ 類型団体平均及び全国平均は、令和元年度の数値

(カ) 施設の効率性

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類型団体平均	全国平均
有収率 (%)	107.6	104.4	103.4	81.9	80.4
水洗化率 (%)	99.0	98.9	98.9	96.0	95.4

※ 類型団体平均及び全国平均は、令和元年度の数値

(3) 令和2年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
公共下水道事業 (逡次繰越) [公共下水道事業債]	120,000	地方公共団体 金融機構	0.300%	R2.4.23	25年	元利均等
公共下水道事業 [公共下水道事業債]	345,600	地方公共団体 金融機構	0.400%	R3.3.25	25年	元利均等
公共下水道事業 (流域下水道分) [公共下水道事業債]	47,400	地方公共団体 金融機構	0.400%	R3.3.25	25年	元利均等

3 むすび

令和2年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

令和2年度の下水道事業会計業務は、水洗化人口が、前年度から66人増の80,555人、世帯数では、前年度から376戸増の40,652戸、その結果、水洗化率は前年度から0.09ポイント上昇して99.01%となっている。また、年間処理水量は、前年度から12万8,431^m³減の820万1,589^m³、有収水量は、前年度から12万4,598^m³、1.43ポイント増の882万4,538^m³となっている。

収益的収支については、収入総額は11億7,749万9,196円で、前年度から1.10%、1,307万1,183円の減収となった。これは、収益的収入のうち、他会計補助金が816万9,000円減少したことが主な要因である。収益的収入の主な内訳は、下水道使用料が6億6,696万8,833円、他会計負担金が2億7,123万7,000円、長期前受金戻入が1億6,835万9,472円となっている。

一方、支出総額は9億7,601万2,793円で前年度から6.20%、6,456万809円の減少となった。これは、営業外費用において、納付消費税が3,099万3,300円減少となったことが主な要因である。

この結果、収益的収支では、収入が前年度から1.10%減少し、支出が前年度から6.20%減少したことにより、2億148万6,403円の歳入超過となっており、前年度1億4,999万6,777円に比べ、黒字幅は大きくなった。令和2年度においては、一般会計からの繰入額の削減が進んだことから、今後においても、より独立採算性の高い財政構造を目指していく必要がある。

次に、資本的収支については、収入総額は8億8,052万3,525円で、前年度から485.0%、7億3,000万7,995円の増収となった。これは、企業債が4億310万円、補助金が3億1,600万円、前年度から増額になったことが主な要因である。

一方、支出総額は12億8,575万561円で、前年度から128.3%、7億2,265万7,554円の増加となった。主な内訳は、建設改良費が9億1,765万7,158円、企業債償還金が3億6,809万3,403円となっている。

なお、資本的収支の差引不足額4億522万7,036円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,656万2,062円、過年度分損益勘定留保資金3億5,866万4,974円で補填している。

今後の下水道事業の経営見通しについては、有収率は高い値で推移しているものの、普及率が97.11%と高水準に達していることや、上水道事業同様、節水意識や機器の節水機

能の向上により、下水道使用料収入の大幅な増加は今後見込まれない中で、下水道管渠等耐震化や老朽管の布設替えなど維持管理費用の増加が避けられない状況から、今後においては、厳しい企業経営を強いられるものと考えられる。

このような状況を十分踏まえ、和光市下水道事業経営戦略に基づき、安定的な経営に向け、より信頼性の高い下水道システムの構築や質の高いサービスを提供していくことを目標にするとともに、ストックマネジメント手法を踏まえた経営戦略の見直しを求めるところである。

今後においては、独立採算へ向けて透明性の高い財務処理に努めるとともに、財政負担の平準化も念頭に置き、計画的な企業経営のもと、事業実施に当たっては、経済性、効率性、有効性の確保に努められ、さらなる市民サービスの向上が図られるよう望むものである。

別表（1）

比 較 損 益

		借 方							
年 度	科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
費 用 の 部	営業費用	874,812,342	91.0	97.3	899,296,322	90.3	105.3	854,432,817	89.1
	管渠費（雨水）	37,731,062	3.9	80.9	46,637,330	4.7	339.2	13,751,160	1.4
	管渠費（汚水）	58,382,519	6.1	98.9	59,015,518	5.9	122.5	48,166,750	5.0
	総係費	305,215,798	31.8	96.5	316,312,389	31.8	93.2	339,214,232	35.4
	減価償却費	473,069,129	49.2	100.5	470,690,515	47.3	104.6	450,182,018	46.9
	資産減耗費	413,834	0.0	6.2	6,640,570	0.7	212.9	3,118,657	0.3
	営業外費用	86,115,823	9.0	89.3	96,477,783	9.7	92.2	104,615,408	10.9
	支払利息及び企業債取扱費	54,634,520	5.7	83.0	65,786,538	6.6	84.8	77,583,965	8.1
	雑支出	31,481,303	3.3	102.6	30,691,245	3.1	113.5	27,031,443	2.8
	特別損失	331,146	0.0	240.1	137,944	0.0	170.8	80,778	0.0
	過年度損益修正損	331,146	0.0	240.1	137,944	0.0	170.8	80,778	0.0
事 業 費	961,259,311	100.0	96.5	995,912,049	100.0	103.8	959,129,003	100.0	
純 利 益		令和2年度			令和元年度			平成30年度	
		金 額			金 額			金 額	
		155,652,817			141,475,457			164,706,212	

計 算 書

(単位：円、%)

年 度		貸			方				
		令和2年度			令和元年度			平成30年度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
科 目									
収 益 の 部	営業収益	877,922,912	78.6	98.5	891,162,979	78.4	103.5	860,696,152	76.6
	下水道使用料	606,335,312	54.3	98.8	613,734,379	54.0	100.9	608,520,152	54.1
	他会計負担金	271,237,000	24.3	97.9	277,163,000	24.4	110.2	251,596,000	22.4
	その他営業収益	350,600	0.0	132.0	265,600	0.0	45.8	580,000	0.1
	営業外収益	238,980,999	21.4	97.1	246,194,400	21.6	93.6	263,132,874	23.4
	受取利息及び配当金	3,223	0.0	99.7	3,233	0.0	127.4	2,538	0.0
	他会計補助金	66,518,000	6.0	89.1	74,687,000	6.6	67.2	111,114,000	9.9
	長期前受金戻入	168,359,472	15.1	100.6	167,403,740	14.7	112.8	148,415,477	13.2
	雑収益	4,100,304	0.4	100.0	4,100,427	0.4	113.9	3,600,859	0.3
	特別利益	8,217	0.0	27.3	30,127	0.0	486.8	6,189	0.0
	過年度損益修正益	8,217	0.0	27.3	30,127	0.0	486.8	6,189	0.0
	事 業 収 益	1,116,912,128	100.0	98.2	1,137,387,506	100.0	101.2	1,123,835,215	100.0

別表(2)

比 較 貸 借

年 度		借 方								
		令和2年度			令和元年度			平成30年度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	
科 目										
資 産 の 部	固定資産	14,519,286,593	94.4	102.7	14,135,518,760	97.3	98.1	14,413,898,679	96.9	
	有形固定資産	14,155,785,454	92.0	102.6	13,796,460,802	95.0	98.0	14,077,705,147	94.6	
	土地	1,646,249,301	10.7	100.1	1,644,400,661	11.3	100.0	1,644,400,661	11.1	
	建物	5,604,699	0.0	96.8	5,790,627	0.0	96.9	5,976,555	0.0	
	構築物	12,441,829,536	80.9	103.4	12,037,107,567	82.9	97.5	12,339,550,400	82.9	
	機械及び装置	43,760,633	0.3	114.7	38,152,329	0.3	112.1	34,020,363	0.2	
	車両及び運搬具	17,299	0.0	97.9	17,670	0.0	100.0	17,670	0.0	
	工具器具及び備品	53,986	0.0	37.0	145,786	0.0	61.4	237,586	0.0	
	建設仮勘定	18,270,000	0.1	25.8	70,846,162	0.5	132.4	53,501,912	0.4	
	無形固定資産	362,936,139	2.4	107.2	338,492,958	2.3	100.9	335,628,532	2.3	
	施設利用権	362,936,139	2.4	107.2	338,492,958	2.3	100.9	335,628,532	2.3	
	投資その他の資産	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0	
	出資金	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0	
	流動資産	866,415,209	5.6	224.9	385,182,204	2.7	83.4	462,110,857	3.1	
	現金預金	731,431,028	4.8	233.5	313,196,311	2.2	79.4	394,459,994	2.7	
未収金	55,894,404	0.4	347.3	16,094,578	0.1	101.1	15,917,605	0.1		
その他流動資産	79,089,777	0.5	141.5	55,891,315	0.4	108.0	51,733,258	0.3		
資 産 合 計	15,385,701,802	100.0	106.0	14,520,700,964	100.0	97.6	14,876,009,536	100.0		

対 照 表

(単位：円、%)

年 度		貸 方								
		令和2年度			令和元年度			平成30年度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	
科 目										
負 債 の 部	固定負債	2,522,287,098	16.4	106.1	2,376,618,727	16.4	90.4	2,630,182,813	17.7	
	企業債	2,522,287,098	16.4	106.1	2,376,618,727	16.4	90.4	2,630,182,813	17.7	
	流動負債	867,214,990	5.6	177.3	489,114,923	3.4	77.1	634,783,792	4.3	
	企業債	362,702,312	2.4	99.8	363,464,086	2.5	94.5	384,765,710	2.6	
	未払金	496,625,678	3.2	418.5	118,665,837	0.8	48.8	243,157,082	1.6	
	引当金	7,887,000	0.1	112.9	6,985,000	0.0	101.8	6,861,000	0.0	
	繰延収益	5,885,495,219	38.3	103.3	5,699,915,636	39.3	98.3	5,797,466,710	39.0	
	長期前受金	5,885,495,219	38.3	103.3	5,699,915,636	39.3	98.3	5,797,466,710	39.0	
	負債合計	9,274,997,307	60.3	108.3	8,565,649,286	59.0	94.5	9,062,433,315	60.9	

資 本 の 部	資本金	4,624,908,434	30.1	103.8	4,457,504,687	30.7	103.4	4,309,089,210	29.0
	剰余金	1,485,796,061	9.7	99.2	1,497,546,991	10.3	99.5	1,504,487,011	10.1
	資本剰余金	1,448,298,454	9.4	100.0	1,448,298,454	10.0	100.0	1,448,298,454	9.7
	利益剰余金	37,497,607	0.2	76.1	49,248,537	0.3	87.6	56,188,557	0.4
	資本合計	6,110,704,495	39.7	102.6	5,955,051,678	41.0	102.4	5,813,576,221	39.1

負債資本合計	15,385,701,802	100.0	106.0	14,520,700,964	100.0	97.6	14,876,009,536	100.0
--------	----------------	-------	-------	----------------	-------	------	----------------	-------